

## モンゴルとの外交関係樹立をめぐる動き 公開情報と日本国内報道ぶり概要（附：見出し・概要一覧）

津 下 陽 子

1965年12月、ツェデンバル・モンゴル首相は、日本の新聞記者と会見した際に、記者からの質問（モンゴル経済の現状と展望、ソ連及び中国との関係、ベトナム問題、対日関係）に回答する中で、日モンゴル関係正常化の用意があることを表明した（ラヂオプレス配信記事写し全文資料1）。

翌1966年、7月14日、日本の外務省情報文化局長は、外国記者団との会見で、モンゴルとの外交関係樹立について問われ、「外交関係の樹立も考慮している（considering the question of establishing the diplomatic relations）」と答えるとともに、モンゴル側も関心を持っているのか、国交樹立はいつ頃になるかとの更問には「日本政府との外交関係樹立については積極的に考えていると聞いている。いつとは言えないが、モンゴルに日本から墓参団が行くことになっている。前から話があり、モンゴルもその入国を認め、おそらく8月か9月に墓参団のモンゴル訪問が実現すると思う。その際外務省からも係官が同行する予定なので、その時に外交関係の問題についても先方政府と話し合う可能性はある。」と答えた。

同年8月、日本からモンゴル墓参団が派遣され、外務省職員2名がこれに同行した。これに関し、8月25日、情報文化局長は外国人記者団との会見で「墓参団が今モンゴルを訪問しているが、同行の二人の政府係官からモンゴルとの国交のことで何か連絡があるか」と問われ、「今モンゴルの墓参団が訪問中だ。その中に外務省の係官が二人、アジア局から一人、欧亜局から一人同行している。この墓参は初めてだが、もちろん墓参りだから人道的な立場から行っている。ただ同行の二人の係官は一人はロシア語、もう一人はモンゴル語で通訳として行っている。モンゴル政府側と会うような場合、向うから国交の話が出たらただ説明を聞いて来るだけだ。」と答え、「何かそのような会談の予定があるか。」との更問には「何もそういう連絡がない。」と答えた。

1967年3月9日、新聞情報文化局長は、外通記者会見で、日本はモンゴルとの間に正式の外交関係を開くのかとの質問に対し、「6年ほど前にモンゴルの国連加盟が実現したときに日本もこれに賛成しており、わが国としては、その時にモンゴルを事実上承認（de facto recognition）したという立場をとっている。モンゴルとの外交関係を正常化するという問題については、その後引き続き検討中である。最近、豪州が正式にモンゴルを承認し、さらにギリシアが外交関係を設定する協定に署名したと伝えられているが、日本としてはそれだ

からといって、どうこうするというのではなく、この問題については、あくまで独自の判断に基づいて、今後とも検討していく。昨年8月、日本からモンゴルに墓参団が行った時に外務省の係官が同行し、国交正常化の問題について非公式にモンゴル外務省の係官と話し合った経緯があるが、今後も、例えば、4月に日本で開かれるECAFE総会に、モンゴルの代表団が出席するような場合には、あるいはこの問題について、非公式な話し合いが行われるということはあるかも知れない。しかし、このことは、日本がモンゴルと外交関係を持つという正式の方針を決定したということではなく、あくまで非公式の打診の可能性があるということだ。」と答え、また、墓参団同行の外務省係官が会った相手について、「モンゴル外務省の東方局長に会った。」と答え、さらに国交樹立と賠償問題の関係に関しては、「その問題についても、先方の意向がはっきりしないので、そういう点も含めて非公式話し合いの機会があれば先方の意向を打診したい。」、モンゴルとの外交関係樹立に当たって台湾は障害にならないかとの問いには、「私の知っている限りでは中華民国はモンゴルに対し宗主権を主張しているので、外国がこれを承認することには反対している。ただ日本の場合には、数年前に既に事実上の承認を行っているという事実を改めて指摘したい。」と応じた。

翌4月に来日したチミッドドルジ・モンゴル人民共和国外務次官は、日本との国交樹立問題に関する積極的なモンゴル政府の立場について記者に語った。

同年10月5日、新聞情報文化局長は、外通記者会見において、モンゴル承認問題の進展について聞かれ、「去る4月に東京で開催されたECAFE総会に出席のためモンゴルの外務次官が来日した際わが方との間に接触が行なわれたが、その後は特に進展はない。」と答えている。

1968年2月29日、新聞情報文化局長は、外通記者会見にて、モンゴルとの外交樹立交渉をモスクワで行うとの報道につき聞かれ、「日本は1961年にモンゴルの国連加盟に賛成して以来同国を事実上承認したとの立場をとっている。先般アデルビッシュ・モンゴル平和友好団体連合会執行委員会議長一行が日本・モンゴル友好協会設立のため来日し、両国関係特に貿易問題等について民間の代表と話し合いを行ったが、2月24日小川アジア局長との間にも非公式な会談が行われた。外交関係樹立についての話し合いはこれ迄にも行われて来たし、今後も必要に応じモスクワにおいて話し合いが続けられると思う。」と答えた。さらに、4月18日の記者会見では、「この前モンゴルから、民間の友好親善協会の代表が来日した際、小川局長と非公式な会談が行われ、今後モスクワで話し合いを続けていくということになったが、その後特に新しい発展はないと承知している。」と回答した。

1970年8月、ゴンボジャブ・モンゴル副首相が来日した。同副首相と面会した福田外務大臣は、8月15日の記者会見で、以下のように述べた。

「随分永い時間いろいろ話しをしましたが、モーコ語で通訳に時間が掛ったこともあります。先方より、今度モンゴルの代表団として日本から正式に招待され大変ありがたく思っており、到着後も良く接遇してくれてありがたいし、こういった交流が今後とも活発になることは自分達としてもとても喜んでいると云ったので、こちらからも随分行っている筈であると答えたところ、もっと意思疎通を計りたいと述べていた。国連参加の時や、去年の軍縮の時も一緒に入る光栄を持ち、私としても親近感を持っているので、深く交わりをもって行こうと述べておきました。

正式の外交機関の設置については、モンゴル人民全部が望んでいることでもあり、積極的に考えていただきたい旨先方より希望表明があったので、そのことは国会議員団或いは財界の人からも聞いている。いま、万博に80以上の国が参加しているが、先方は日本に公館を置いていながらわが方がそこに公館を置いていない国が相当あり、実は率直に云ってその始末に困っている。しかし貴国とは事実上の承認関係があるし、今度も貴副総理を日本政府として正式に招待しているし、もう事実上は何も不自由はないし、今後とも人事交流、経済・文化交流を盛んにして積み上げていく中から自然と具体的な問題を進めていく関係も出て来るでしょう。今日はあなたもおっしゃるように、此の問題でネゴシエイトするわけでもないの、まあその程度にしておきましょう、と云うことで終わりました。

先方より、あなたもあちらこちらいらしているようだけれども、モンゴルにも来て欲しいと云ったので、いま御約束できないが、御招待をありがたく聞いておきますと答えておきました。先方はなかなか話し方も巧いし、やっぱりアジア的ですね。あまりつきつめて話しをするとこっちに断られたりするといけないと云う気持ちがあるのか、あまりとことんまで話しをしませんね。私は希望があるなら何でも率直に云いなさいと云ったのだが。

賠償の話は、そう云う雰囲気なので、特にしませんでした。経済協力のようなことも言及されなかったが、相手は同行して来た3～4人を振り返って、モーコ語なので私には判らなかったが、何か賠償の話しでもしようかなと云っていたんじゃないかと思う。公館の正式設置についてはチョット触れたが、条約をしかつめらしく作るという問題が出て来るので、先づ第一に仲良くやっけて行くことが先であると述べて置きました。」

1971年秋、外務省の招待でツェレンツォドル外務省第二局長が来日し、報道機関に対し、国交樹立に関する積極的発言をしている。また、報道によると、日本の外相、外務省もモンゴルとの国交樹立交渉を始める意向を示した。

1972年2月15日の定例記者会見で、当時の福田外務大臣は、記者からの質問に以下のように答え、日本とモンゴル人民共和国の間の外交関係樹立交渉が同15日から始まることを認め、短期間で終わる見通しだと述べた。

「(問) モンゴールとの国交樹立交渉が今日から始まるという報道だが。

(大臣) 今日からかどうか。とにかく数日前に訓令はしてある。

(問) 見通しとしては、(交渉は) 長期化するか短期間でまとまるか。

(大臣) 短期間だろうな。」

それからわずか5日後、2月19日に、日本の外務省は、以下の「記事資料」(注：報道機関に対して提供する情報。プレスリリースのこと。)を発出した。

「○日本・モンゴルの共同コミュニケ

日本政府とモンゴル人民共和国政府は、各々のモスクワ駐在大使(わが方ニイセキ大使、先方ルプサンチュルテム(N.LUVSANCHULTEM)大使)を通じ、両国間の外交関係樹立問題に関する話し合いを行ってきたが、2月19日、東京およびウランバートル(ULANBATOR)において、別紙共同コミュニケを発表することに合意を見た。

日本国とモンゴル人民共和国との間の外交関係の設定に関する共同コミュニケ

日本国政府とモンゴル人民共和国政府は、日本国とモンゴル人民共和国との間に外交関係を設定し、大使級の外交代表を交換することを決定した。

双方は、日本国とモンゴル人民共和国間の外交関係の設定は、両国間の経済的および文化的協力の発展を促進するであろうとの確信を表明した。」

また、同19日の記者会見で、福田大臣は以下のとおり発言するとともに、記者からの多数の質問に答えている。

「(大臣) モンゴルとの国交交渉は昨日午後急速に進展して本日午後3時両国政府から共同コミュニケを出すことになった。文化、経済両面にわたって両国の関係を推進するために外交関係を樹立することになったわけである。

法的には、両国政府間で書簡を交換し国交関係を樹立することを明らかにするという措置をとりたい。その時期はだいたい来週の中ごろになるであろう。従って外交関係は来週中ごろからスタートするが、差当りわが方としては在モスクワ大使を兼任させることになるわけである。

その前提として、今国会を考えているが、在外公館設置に関する法律上の措置をとらなければならない。

専任大使や職員については48年度予算編成に際し法的ならびに予算的措置をとる段取りになると思う。

本件は、1961年にモンゴルが国連によって承認された際にわが方も承認する立場をとったわけであるが、じ来11年国交が樹立されないまま経過した。どこにその問題があったかといえば、当時からモンゴル政府は、戦時中こうむった損害に対する賠償を要求してきたわけだが、今回の交渉において賠償は一切要求しないという立場を明らかにすることになった結果、急速にこの話が妥結した次第である。御承知のとおり、わが国は多極的な外

交政策を展開するというところで共産国に対しても政治的アイデアを乗り越えて友好親善の関係を進めるという基本的し勢をとっているわけであるが、(今回も)そういうし勢の表われの一かんであると理解してもらってよいと思う。

(問) 交換公文はどのレベルでやられるのか。

(大臣) 大使レベルで行なう。

(問) 昨夏モンゴル通商代表団が来日したがそれが要因の一つになっているのか。

(大臣) そうだが、さらにこちらから中島議員一行が行ったがそのへんが交渉が軌道にのるスタートになったわけである。賠償問題についてしつこくはいわないだろうということであったが、まだはっきりしなかった。最近それが急速にはっきりしてきて、昨日午後非常に明確に無条件で賠償を放棄するといってきた。

(問) 賠償の形でなく経済開発に協力するというのではないのか。

(大臣) (経済協力は) 今度の共同声明とは何等の関係はない。つまり賠償を放棄する代りに経済協力を頼むという考え方は先方はとっていない。しかし一般的な経済協力というようなことは出て来るだろう。

(問) 11年間とってきた賠償に対する態度を変えてきたはい景について。

(大臣) や張り日本との文化、経済上の接触をとりたいたいという気運が昨年の夏、秋位いから出てきていた。日本の経済的發展に大きく着目してきたということではないかと思う。

(問) ソ連とモンゴルとの関係は深いがモスクーの思想がうらに働いたのではないか。

(大臣) 国交関係樹立はソ連も希望していたと思う。具体的に指導したか否かは知らないが、これによりソ連には好ましい状態だと思う。中国の方も昨年中断していた大使派遣を復活したわけだから、これもそう問題はないと思う。国府の方は前から不可分一体だということだが情勢も相当変って来ているし現実には現実として理解してもらいたいと考えている。

(問) 国府の方に話はしたか。

(大臣) 主要国には通報してある。

(問) モンゴルも東京に大使館を置くのか。

(大臣) そういうことになるう。

(問) 2、3年前、米国はモンゴルと国交樹立直前まで行ったことがあるが、今の米国の態度はどうか。

(大臣) 米国にも通報してあるが、それに対し意見はきていない。

(問) 先方から買うものは余りないと思うが。

(大臣) あまり聞いていない。」

なお、同19日、モンゴルのウネン (Unen) 紙は、以下の短い記事 (写しは資料2) を掲載している。

『モンゴル人民共和国と日本国との間の外交関係の設定に関する共同コミュニケ  
モンゴル人民共和国政府と日本国政府は、モンゴル人民共和国と日本国との間に外交関係を  
を設定し、大使級の外交代表を交換することを決定した。  
双方は、モンゴル人民共和国と日本国との間の外交関係の設定は、両国の経済的及び文化的  
協力の発展を促進するであろうとの確信を表明した。』

また、翌20日には、日本の紹介記事(写し及び全訳は資料3)をも掲載している。

そして2月24日、日本の外務省は以下の記事資料を發出し、モンゴルとの外交関係が樹  
立されたことが内外に発表された。

「○日本とモンゴルとの間の外交関係設定に関する日本側書簡

書簡をもって啓上いたします。

本使は、日本国政府に代わって、日本国とモンゴル人民共和国との間の外交関係を本日  
設定し、大使の資格を有する外交使節を遅滞なく交換するという両国政府間の了解を閣下  
に対し確認するご栄を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

1972年2月24日にモスクワにて

日本国特命全権大使 ニイセキ・キンヤ

モンゴル人民共和国特命全権大使

エヌ・ルフサンチュルテン閣下」<sup>1</sup>

以上は、1965年頃から活発化したモンゴルとの外交関係樹立をめぐる動きを、公開情報  
や報道をもとに取りまとめた概要である。今般の取りまとめは、オフィスの片隅に、約50  
年前の大先輩方が作成・保存されていた日本とモンゴルの外交関係樹立前後に発行された  
主要紙の関連記事のスクラップを見つけたことに端を発する。今般、発行年月日、見出し、  
掲載面情報などを国会図書館で確認・調査し、記事概要を作成して一覧(附属表)にした。  
また、国会図書館で所蔵が確認されなかった記事や先述のウネン紙の記事を掲載すること  
とした。

なお、モンゴルは1961年に国連加盟しており、その際、日本は「事実上の承認」をしたと  
の整理になっているが、実際の国交樹立までは11年かかっている。その理由について、こ  
れら国内の報道では、外務省筋の情報として、

---

<sup>1</sup> 以上「」内の記載は、当時の外務省情報文化局報道課が、記者会見のやりとりや主要紙掲載記  
事等の公開情報を取りまとめて定期的に作成していた平資料「一般情報」等からの抜粋であ  
る。なお、原文を一部改めた。

- ①モンゴルを自国領土と主張する国府への配慮があった、
- ②ソ連と対立する中国を刺激するおそれがあった（モンゴルはソ連陣営）、
- ③モンゴルが対日賠償請求していた、等を挙げている。

そして、①については国府も国連脱退したので状況が変化し、②は中ソ対立状態も改善してきた、③モンゴルが賠償請求と国交交渉をリンクさせないことを表明したので、国交樹立する運びとなったと説明されている。またモンゴル（や越、バングラデシュ等）との国交樹立が、中国との国交正常化の布石にもなるとの見立ても書かれている。

外交交渉の記録文書の多くは、外交史料館で閲覧可能となっているが、今回の公開情報取りまとめが、日本とモンゴルの関係史の研究の一助となれば幸いである。

## 資料1

（ウランバートル放送二十三日）R.P. ツエデンバル・モンゴル首相は二十日、日本の新聞記者（東京新聞、中日新聞、北海道新聞および西日本新聞の共同特派員と会見した。この会見は同記者の要請によるもので、首相は同記者の関心ある問題に答えた。

この会見にはモンゴル外務省部長代理が出席した。

（ウランバートル放送二十三日）R.P. モンゴル人民革命党・政府機関紙「ウネン」は二十二日付けの紙上に、日本の新聞「東京新聞」「中日新聞」「北海道新聞」「西日本新聞」の特派員がツエデンバル・モンゴル首相に対して提出した質問に対する同首相の回答を発表した。内容つぎの通り。（以下放送の全文）

（問い）モンゴル人民共和国の第三次五カ年計画の遂行の結果はどうか。第四次五カ年計画では経済建設の分野においてはどのような課題を決定しているか。

（答え）一九六〇年からモンゴル人民共和国は発展の新しい時期社会主義建設遂行の時期に入った。この時期の重要な経済的課題は社会主義的物質的・技術的基地の創設である。これは国の工業化、農業の機械化、国産の熟練した基幹部員の広範な養成を意味する。第三次五カ年計画はわれわれの重要な経済的課題を実現する道において大切な年となった。事前の資料では国民経済と文化のすべての部門において第三次五カ年計画は成果に遂行される。

工業生産高の年平均成長テンポは第三次五カ年計画の期間に一・三%になつた。工業の総生産高は一九六五年においては一九六〇年と較べて一・六倍に増加する。この中には電力生産二倍、石炭採掘一・七倍、羊毛製品生産二・一倍、はき物一・五倍、穀粉三倍が含まれている。この年月の間に約九十の工業企業と職場が建設され、操業に入つた。また多くの重・軽工場の生産能力が増大した。

畜産発展五カ年計画は百三十万頭の家畜が超過遂行されるだろう。一九六五年における播種面積は一九六〇年に較べて一・八倍増大した。この中には小麦用の面積一・七倍を含み、また穀粒総収穫は一・五倍に成長した。

農業の基本的過程は十二分に機械化された。平均一万二千ヘクタールの播種面積を有する国营農業はトラクター、コンバインおよびその他の農業機械を立派に備えている。

第三次五カ年計画の年月の間に国民経済への投資は三十九億ツクリクに達し、これはこれに先立つ五年間の投資額のおよそ二倍をこえるものである。

第三次五カ年計画によつて決められた文化建設の部門における課題もまた成功裏に遂行されつつある。今日ではわが国では

人口千人につき百七十人の学生、生徒、九・三の病人のベッドがあり、また七百四十人に対して医師一人がいる。

一九六六一一九七〇年の五カ年計画の目下検討中の草案においては国民経済のすべての部門の成長のより高いテンポが決定される。新五カ年計画の年月の間の工業生産高成長年平均テンポは一・二—一・五%になり、工業総生産高は一・八倍の増大が予定されている。農業総生産高は一九七〇年には一九六五年と較べて四〇%増大するであろう。

第四次五カ年計画遂行の結果われわれはモンゴル人民共和国の工業化農業国への転化の事業において新しい大きな前進を成すことであろう。

(問い) モンゴルのソ連および中国に対す関係をお話し願いたい。

(答え) ソ連および中華人民共和国はモンゴルと共通の国境を有し、友好関係を保つてゐるわれわれの隣人である。

ほとんど半世紀にわたつてモンゴル人民共和国とソ連の間にはきわめて近いつながりと多方面にわたる協力が発展している。早くもレーニンとモンゴル革命の指導者スヘ・バートルの在世中に確立されたモンゴル・ソ連関係は平等、相互尊重、真の友好的支持および相互援助の原則の上にある。



帝國主義者および軍國主義者は一再ならず武力的手段に訴えてモンゴル人民の革命の成果をだいなしにし、モンゴル人民共和国の国家的独立を清算しようと躍氣になつた。これらの成果の護持と強化、帝國主義者の侵略の阻止において絶大な援助を与えてくれたのはソ連であつた。ソ連人民はわが経済および文化の発展において大きな援助を示してくれたし、くれている。ソ連の援助はわが国が、発展の資本主義段階を経ないて、封建主義から社会主義へ移行することの可能性を保証した決定的要因の一つであつた。

中国における人民革命の勝利とともにモンゴル人民共和国と中華人民共和国との間に友好と協力の關係が確立した。

モンゴル人民とその政府はモンゴル人民共和国と中華人民共和国との間に平等、国家的独立の相互尊重、内政に対する相互の不干渉および全面的協力の発展を基礎とする友好關係の拡大と深化のためにいつでもその努力を払つて來たし、今後も努力してゆくものである。

(問い) ベトナム問題調整における貴政府の立ち場はどうか。

(答え) モンゴル人民およびモンゴル政府はすべての進歩的な人類と共にベトナム内政への米国の干渉およびインドシナに

関する一九五四年のジュネーブ協定の米国による侵害を決定的に非難するものである。

モンゴル政府は南ベトナム民族解放戦線——南ベトナム人民の唯一の合法的代表者の一九六五年三月二十二日付けの声明およびベトナム問題調整についての今年四月八日付けのベトナム民主共和国(北ベトナム)政府の有名な四つの提案を完全に支持する。

米国は南ベトナムにおける植民地戦争を早急に中止し、そこから自分の軍隊を引き上げ、ベトナム民主共和国の領土に対する野蛮な爆撃に終止符を打ち、ベトナム人民の内政に対する干渉はそれが如何なる形態であろうとも拒否すべきである。

ベトナム人民に対するきたない戦争の米国支配者による熱病にうかされたエスカレーションはそれだけでなくも世界のこの地方における緊張した情勢をますます強化してゆくのである。

すべての平和愛好国および人民は平和とアジアおよび全世界の人民の安全にとつて由々しき結末をはらんでいる米国政府のこれらの行動を抑制するため努力することが必要である。

わが政府はベトナム人民は外部からのいかなる干渉もなしに自分の事を解決すべきであることを述べてきたし、述べている。われわれの人民は世界の世論からの広い支持を得ているベトナム人民の公正な闘争は勝利することを確信している。

(問)あなたは日本、モンゴル間の友好関係の発展について何を考えておられるか。

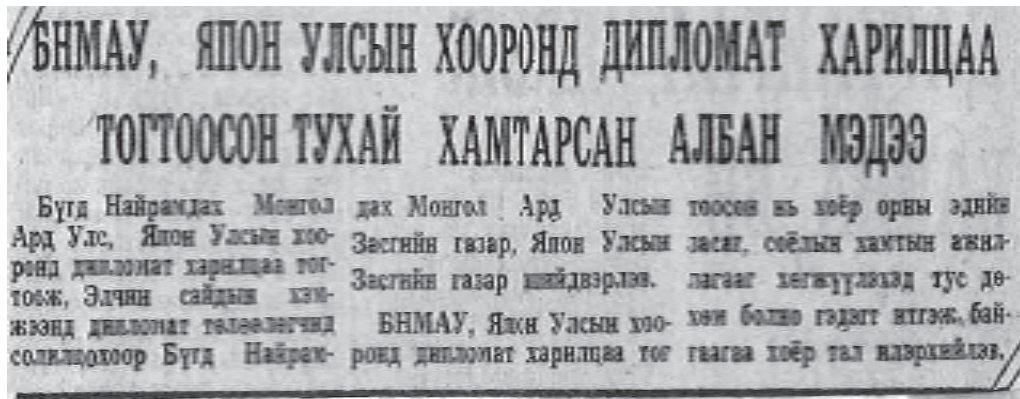
(答)モンゴル人民共和国はその外交政策において異なる社会体制の国家との平和的共存の原則を守っている。この原則の基礎の上にモンゴルは世界の多くの国との友好関係を発展させている。

モンゴル、日本間の正常な関係の確立は両国人民の希望と利益に応えるものであろうし、平和の保持、恒久の事業および人民の安全の事業に寄与するものであるとわれわれは考えている。わが政府はすでに一九五七年両国間に形式的に存在する戦争状態に終止符を打ち、日本・モンゴル関係を正常化する用意のあることを表明した。

もし日本政府がわが国との正常関係を確立し支持することを希望するならば、わが政府はこの問題を検討するであろう。

モンゴル人民は衷心からの共感の感情をもつて日本人民に対し、原子兵器禁止を目指し、新しい世界戦争の危険の予防を目指す日本人民の勇敢な闘争を高く評価している。一九六六年にその平和と進歩を目指す闘争においてより一層の成功をわたしが衷心から希求していることを才能豊かな、仕事好きな日本人にお伝え下さい。

## 資料2



(1972年2月19日付けウネン紙)

資料3

ТАНИЛЦУУЛГА

ЯПОН УЛС

Япон улсын нутаг дэвсгэр нь Хоккайдо, Хонсю, Сикоку, Кюсю зэрэг гол дөрвөн том арал болон бусад хэдэн мянган жинжиг арлуудаас бүрдэнэ. Энэ орны нутаг дэвсгэр нь 377384 хавтгай дөрвөлжин км бөгөөд түүний 80 хувийг нь уулархаг газар эзэлнэ. 2 мянга гаруй метр өндөр 250 уулнаас хамгийн өндөр нь 3776 метр өндөр Фижи хэмээх сөнөсөн галт уул юм. Ой мод нутаг дэвсгэрийн гуравны хоёрыг эзэлнэ. Японы арлуудын эргийн шугам нь хагас арал, хоолой тохойнуудаар элбэг бөгөөд усан онгоцыг далайн шуурганаас хамгаалах нөхцөл сайтай тул эргийн дагуу усан онгоцны олон зогсоол байдаг.

Япон улсын хүн амын тоо 1970 оны гуравдугаар сарын 31-ний байдлаар 103,522,000 хүрч, дэлхийд Хятад, Энэтхэг, ЗХУ, АНУ, Индонезийн дараа 6 дахь байр эзлэх болов.

Нийслэл Токио хот нь дүүргийнхээ хамт 11 сая гаруй хүн амтай. Бусад том хотууд Осака, Нагоя, Екояма, Киото, Кобе, Киакиою болно.

Япон улс нь үндсэн хуультай эзэн хаант улс юм. Одоогийн мөрдөж байгаа үндсэн хууль нь 1947 оны тавдугаар сарын 3-нд хүчин төгөлдөр болжээ. Одоогийн эзэн хаан Хирохито 1901 оны дөрөвдүгээр сарын 29-нд төрж 1926 онд хаан ширээнд суужээ.

Хууль тогтоох төрийн дээд байгууллага нь төлөөлөгчдийн болон зөвлөгчдийн хоёр танхимнаас бүрдсэн парламент юм. Төлөөлөгчдийн танхимын гишүүдийг дөрвөн жилийн хугацаагаар, зөвлөгчдийн танхимын гишүүдийг зургаан жилийн хугацаагаар тус тус сонгоно.

Ерөнхий сайд тэргүүтэй Сайд нарын Танхим Төрийн Гүйцэтгэн Захирал дээд байгууллага бөгөөд энэ нь парламентын өмнө тайлагнана. Одоогийн ерөнхий сайд Эй-

саку Сато нь 1964 онд сонгогдож одоо хүртэл ажиллаж байна.

Японд улс төрийн 5 том нам бий. Либерал Ардчилсан Нам нь 1955 оноос одоо хүртэл засгийн эрхэнд байгаа, том монополист харангэтөн, газрын эзэд, засгийн томоохон түшмэдүүдийн нам юм. Энэ нам нь 1955 оны арваннэгдүгээр сард байгуулагдсан дарга нь Эйсаку Сато. Үүнээс гадна Японы Социалист нам, Ардчилсан социализмын нам, Комэй нам, Японы Коммунист Нам зэрэг улс төрийн намууд бий. Эдгээр нам нь төрийн эрхэнд байгаа Либерал Ардчилсан Намын гадаад, дотоод бодлогыг идэвхэн шүүмжилдэг оппозици намууд юм.

Одоогийн Япон Улс нь өндөр хөгжилтэй үйлдвэр-газар тариалангийн орон, Японд хар ба өнгөт металлын, авто машины, хөлөг онгоцны үйлдвэрүүд, гэрэл зураг, кино апаратууд, радио ба зурагт радиогийн хүлээн авагчийн үйлдвэр, түүнчилэн химийн үйлдвэр ихэд хөгжсөн.

Эдийн засагт нь Мицубиси, Мицуй зэрэг хэдхэн том санхүүгийн бүлгүүд ноёрхдог. Эдгээр бүлгүүд нь Японы бүх үйлдвэрийн бүтээгдэхүүн, гадаад худалдааны гуравны хоёр хувийг хянаж байдаг.

Ажлын чадвартай хүн амын 30% нь хөдөө аж ахуйд ажилладаг. Голчлон цагаан будаа тариалдаг. Түүнчилэн улаан буудай, арвай, вандуй, төмс зэргийг тариална.

Загас барих талаараа дэлхийд нэгдүгээр байр эзэлдэг Чулуун нүүрс, хүдэр, өнгөт металл олзворлодог. Япон нь түүхий эд, ашигт малтмалаар ховор учраас үйлдвэрийн хэрэгцээт түүхий эдийн хээ, 70% орчмыг гадаадаас авдаг.

Япон нь хэднйгээр түүхий эдээр ховор боловч үйлдвэрийн хөгжлийн хурдцаараа

дайны дараа хөрөнгөт өргөцөд 1 дүгээр байр эзлэх болж үндэсний нийт бүтээгдэхүүнээрээ 1967 онд Их Британийг, 1968 онд Францыг 1969 онд Өрнөд Германыг тус тус гүйцэн түрүүлж, 1969 оны хавар дэлхийд (АНУ, ЗХУ-ын дараа) 3 дугаар байр эзлэх болжээ.

Япон нь мотоцикл, оёдлын машин, кино аппарат, транзистор, хөлөг онгоц үйлдвэрлэх талаар дэлхийд 1 дүгээр байр, янз бүрийн бөө бараа, сонингийн цаас, ширэм, хөнгөн цагаан, зурагт радио, авто машин зэрэг 19 нэр төрлийн үйлдэхүүн гаргах талаар дэлхийд 2 дугаар байр, нефтийн бүтээгдэхүүн үйлдвэрлэх, ган хайлуулах талаар дэлхийд 3 дугаар байр эзэлж байна.

Сүүлийн жилүүдэд Япон нь социалист орнуудтай харилцаагаа өргөжүүлэхийг эрмэлзэж, энэ талаар тодорхой алхам хийж байна. Албаннас бусад Европын бүх социалист оронтой дипломат харилцаатай. Эдгээр оронтой, ялангуяа ЗХУ-тай эдийн засаг, худалдааны харилцаагаа өргөтгөхийн төлөө идэвхтэй ажиллаж байна.

ЗХУ-тай байгалийн баялгийг хамтран ашиглах талаар эдийн засгийн үр ашигт хамтын ажиллагааг өргөжүүлж байна.

Социалист орнуудтай хийж байгаа худалдаа сүүлийн жилүүдэд ихэд өсч, одоо бүх гадаад худалдааных нь 7% гаруйг эзлэх болжээ.

БНМАУ нь Япон Улсын зарим пүүстэй 10 гаруй жил худалдаа хийж ирсэн юм. 1972 оны хоёрдугаар сарын 19-нд БНМАУ, Япон улсын хооронд дипломат харилцаа тогтоосон нь тус хоёр орны ард түмний эрх ашигт нийцэж байгаа бөгөөд эдийн засаг, соёлын хамтын ажиллагааг харилцан ашигтай байх зарчмын үндсэн дээр хөгжүүлэхэд өргөн бололцоо нээгдэж байна.

(1972年2月20日付けウネン紙)

(記事全訳)

## 紹介 日本国

日本国の領土は、北海道、本州、四国、九州の4つの大きな島及びその他数千の小さな島々から成り立っている。同国の面積は37万7,384平方キロメートルで、その80%は山岳地帯である。高さ2,000メートルあまりの250の山々の内、最も高いのは海拔3,776メートルの富士という死火山である。森林地帯が領土の3分の2を占めている。日本の島々の海岸線は、半島、海峡、湾を形作っているものが多く、船舶をしけから保護する条件が整っているため、沿岸には多くの港がある。

日本国の人口は、1970年3月31日現在、1億352万2,000人に達し、世界においては、中国、インド、ソ連、米国、インドネシアについて第6位を占めている。

首都東京は、郊外を含めて1,100万あまりの人口を擁しており、その他の大都市としては大阪、名古屋、横浜、京都、神戸、北九州がある。

日本国は立憲君主国である。現行憲法は、1947年5月3日に発効した。現在の天皇裕仁は、1901年4月29日に生まれ、1926年に即位した。

最高立法機関は、衆参両議院から成る国会である。衆議院議員は4年ごとに、参議院議員は6年ごとにそれぞれ選出される。

首相を長とする内閣は、国家の最高行政機関であり、国会に対して責任を負っている。現首相は佐藤栄作で、1964年に首相に就任し、現在に至っている。

日本には5つの大政党がある。自由民主党は、1955年から現在まで政権を握っており、大独占資本家、地主、政府高級官吏の党である。同党は、1955年11月に設立され、総裁は、佐藤栄作である。このほか、日本社会党、民主社会党、公明党、日本共産党等の各政党がある。これら各党は、与党である自由民主党の対外・国内政策を明るみに出し、批判する野党である。

現在の日本国は、高度に発展した工業・農業国である。同国では、重金属工業、自動車工業、造船、写真・映画・ラジオ・テレビ工業及び化学工業が非常に発展している。

三菱、三井等わずか数個の大財閥が同国経済を支配している。これらの大財閥は、日本の全工業製品及び対外貿易の3分の2を、その管理下に置いている。

労働人口の30%は、農業に従事している。主に米を栽培しているが、小麦、大麦、エンドウ、じゃがいも等も栽培している。

漁業では、世界第一位を占めている。石炭、鉱石、有色金属を採掘している。日本は原料品と地下資源が乏しいので、必要な工業原料の70%近くを輸入している。

日本は、原料が乏しいとはいえ、工業発展速度においては、戦後、資本主義世界において

第1位を占めるようになり、国民総生産では1967年に英国を、1968年にフランスを、1969年に西ドイツをそれぞれ追い越し、1969年春には世界で(米国、ソ連に次いで)第3位を占めるようになった。

日本は、オートバイ、ミシン、映画機材、トランジスター、船舶の生産において世界第1位、各種の繊維製品、新聞用紙、銑鉄、アルミニウム、テレビ、自動車等19品目の生産において世界第二位、石油製品製造、製鉄において、世界第三位を占めている。

近年、日本は、社会主義諸国との関係を拡大させることを志向し、明確な歩みを見せている。アルバニア以外の欧州の全社会主義諸国と外交関係を有している。これら諸国、特にソ連との経済・通商関係を拡大させるために積極的に取り組んでいる。

日本は、ソ連と天然資源の共同利用面で実りある経済協力を拡大させている。社会主義諸国との貿易は、近年、大幅に伸び、現在、同国の貿易総額の7%あまりを占めるようになった。

モンゴル人民共和国は、日本国の一部企業と10年あまりの間、貿易を行ってきた。1972年2月19日に、モンゴル人民共和国と日本国との間に外交関係が樹立されたことは、両国国民の利益に合致しており、かつ、互惠の原則に基づいて、経済及び文化協力を発展させるための広範な機会が生まれている。

## 附属表

発行／作成日	見出し	新聞・雑誌名／出版社	朝刊／夕刊／紙面数	概要／備考
1965 (昭和40年)				
12/24	モンゴル首相の日本記者への回答内容	ウランバートル放送23日＝ラヂオプレス (RP)		ツェデンバル首相が日本の新聞記者と会見した際に記者からの質問 (モンゴル経済の現状と展望、ソ連及び中国との関係、ベトナム問題、対日関係) に回答。日モンゴル関係正常化の用意があることを表明。(注: 写し資料1)
1966 (昭和41年)				
2/14	遺族に写真贈りたい モンゴルのウランバートル日本兵士の墓 西宮の名川氏	朝日新聞	朝刊、12面	1965年末にモンゴル訪問した名川氏は日本兵士の墓の写真を撮影、遺族に贈る計画を進めている。
3/11	「異国の丘」墓参めざす 名川さんの写真に全国から手紙50通	朝日新聞	朝刊、14面	名川氏のもとに全国の遺族や収容所の生存者の手紙が50通近く届いている。
3/28	モンゴル政府を打診 外務省 墓参団派遣を計画 ‘正常化’へ足がかり 中川駐ソ大使通じ接触	朝日新聞	朝刊、1面	外務省は実情調査と墓参のため、墓参団をモンゴルに派遣したい考え。モスクワの大使を通じてモンゴル政府の意向を打診中。将来の国交正常化の足がかりにも。
5/10	モンゴル承認は有益 国際緊張緩和と貴重な情報源 マ米上院議員が言明	朝日新聞	朝刊、3面	マンスフィールド米上院議員民主党院内総務が、記者会見でモンゴルの承認を提案。
6/1	国交正常化を打診 モンゴル墓参 外務省係官も同行	サンケイ新聞	朝刊、1面	モンゴル墓参に係官を同行させ、モンゴル政府と接触させることを検討中と外務省筋が明らかにした。
6/1	モンゴル墓参後に国交検討 外務省筋語る	読売新聞	朝刊、1面	同上
6/26	モンゴル 墓参で日本案渡す	読売新聞	朝刊、1面	駐ソ大使はモンゴル大使と会見、墓参団のモンゴル訪問に際する日本側案を手交した。
6/26	“8月24日出発”で折衝 モンゴル墓参 「今夏受入れ」の回答	朝日新聞	朝刊、1面	駐ソモンゴル大使は駐ソ日本大使に、ツェデンバル首相からの書簡を手交。墓参受け入れ回答。
6/30	国交の条件打診 外務省、参事官級派遣へ モンゴル墓参団の随行員	サンケイ新聞	朝刊、2面	墓参団同行の外務省員は、国交樹立条件をさぐることに重点を置く。

1967(昭和42年)				
4/9	日本の出方待つ 国交正常化 モンゴル外務 次官談	東京新聞	朝刊、1面	来日中のモンゴル外務第一次官が 国交正常化問題についてのモンゴ ル政府の立場を回答。
4/11	モンゴルとの国交正常化 外務省が積極姿勢 今週中にも会談 柔軟な出方に応ず 下田次 官示唆 国府との調整に問題	東京新聞	朝刊、1面	外務次官がエカフェ代表として来 日中のモンゴル外務省幹部と国交 正常化問題で会談する可能性を示 唆。国交正常化の形式はできるだけ 簡単なものになりたい、日本は賠 償を払う必要はないという立場だ とも。
1970(昭和45年)				
8/21	賠償請求権は切離す モンゴル副首相 国交正常 化で言明	朝日新聞	朝刊、総合、 2面	万博視察のため日本に招かれ来日 中のゴンボジャブ副首相は、記者 会見で、国交正常化、交流の教科 拡大に対するモンゴル側の強い希 望を強調。
8/21	賠償、条件にせぬ モンゴル副首相 国交樹立 の必要強調	毎日新聞	朝刊、2面	記者会見で、モンゴル代表団は賠 償問題を国交樹立の条件にしない と言及。また、副首相らは木村官 房副長官とホテルで会談した。
8/21	国交回復強く希望 モンゴル副首相が会見 ま ず経済、文化交流を	読売新聞	朝刊、2面	モンゴル副総理の表敬概要説明。 副首相は記者会見で、両国関係正 常化への強い希望を表明。
8/21	友好関係の中で解決 モンゴル副首相談 対日請 求権で表明	東京新聞	朝刊、2面	モンゴル副首相は記者会見で、賠 償問題は両国の友好関係にかんが み解決されるべきと言及。
8/21	賠償は経済、技術援助でよ い モンゴル副首相語る	サンケイ新聞	朝刊、1面	モンゴル副首相は、木村副長官に、 対日賠償問題で譲歩する考えがあ ることを示唆。
8/21	日本との外交関係樹立望む モンゴル副首相	日本経済新聞	朝刊、1面	モンゴル副首相との会談後、木村 副長官は、モンゴル側は賠償に関 する態度を軟化させていると発 言。
9/10	モンゴル副首相に人気モン ゴル・ゴンボジャブ副首相 国交の回復を強く希望	日本記者クラ ブ会報 第7号	p1-2、 p11-13	8月20日に行われた記者会見での 副首相発言、質疑応答記録。副首 相はモンゴル概況、日モ関係正常 化への期待等に言及。
1971(昭和46年)				
10/1	対モンゴル国交樹立 年内にも具体的交渉 モスクワ舞台に 直接、大使館を設置へ 外務省	日本経済新聞	朝刊、政治・ 経済、2面	外務省は今年中にも外交関係樹立 のための具体的交渉に入る方針を 固めた。モンゴル側が強く希望。



11/7	モンゴル外務省第二局長に聞く まず国交樹立を 日本の態度決定を望む	毎日新聞	朝刊、総合、2面	外務省の招きで来日したモンゴル外務省局長は、毎日新聞に対し、国交の見通し、モンゴルと中国との関係などにつき答えた。
11/9	〈人間登場〉 P. ツェレンツォードルさん 日本、よい面も悪い面も 国交樹立こんどこそ	読売新聞	朝刊、4面	外務省第二局長の横顔と訪日に際する抱負紹介記事。
11/13	モンゴルとの国交 政府が本気に	読売新聞	朝刊、1面	政府首脳はモンゴルとの国交樹立につき前向きに対処することを明らかにした。日本は68年8月に日本・モンゴル親善協会の代表団として超党派国会議員団を派遣、9月には日本政府親善使節代表団がモンゴルを訪問。
11/13	モンゴルと国交樹立へ 二つの障害解消 外務省筋判断 先方に意向 通告ずみ	東京新聞	朝刊、2面	外務省筋はモンゴルとの外交関係樹立を前向きに検討する考えを明らかに。ウランバートルに大使館を解説、外交関係樹立を目指す考えを来日したモンゴル外務省局長に伝えた。二つの障害（国府の反対、中国を刺激する恐れ）もほぼ解消されたとする。
11/14	モンゴルと国交関係 福田外相が意向表明	日本経済新聞	朝刊、1面	福田外相は自民党外交調査会、中国問題調査会の合同会議で、モンゴルとの国交関係樹立交渉をはじめの意向を表明。
11/15	〈月曜登板〉 プンツァギン・ツェレンツォードルさん 国交樹立の決断を	東京新聞	朝刊、2面	来日中のモンゴル外務省局長へのインタビュー記事。
1972（昭和47年）				
1/29	モンゴル承認近い バングラは欧州に続き 外務省筋	読売新聞	朝刊、2面	外務省はモンゴル承認問題につき、承認が近いことを明らかにした。
2/12	『中国経済クラブ』講演から 最近のモンゴル タイム誌移動特派員 ジョン・スコット氏 ソ連への依存強まる 日本人には使い親近感	中国新聞	夕刊、1面	スコット氏「モンゴルー2巨大国（中国、ソ連）の間で」講演要旨。モンゴルでの産業近代化の進展、中国からの援助は減り、ソ連一辺倒の状況、モンゴル人は日本人に深い親近感を抱いていること等を紹介。
2/12	モンゴルと近く国交交渉	毎日新聞	朝刊、1面	政府はモンゴルとの国交交渉を近くモスクワで開始する方針。

2/13	春にもモンゴルと国交	朝日新聞	朝刊、1面	政府はモンゴル人民共和国と外交関係樹立交渉をモスクワで行う予定。モンゴル側に「対日戦争で受けた損害の賠償」請求の意向がないことを確認できれば、交渉は比較的スムーズにまとまるだろうと見ている。
2/13	モンゴルと国交交渉 今週中にもモスクワで	読売新聞	朝刊、1面	外務省は、国際社会の多極化構造に対処するため、隣接共産諸国との関係改善を勧めることを決定、関係大使館に指令を発出。駐ソ大使はモンゴル大使に国交樹立交渉開始申し入れ予定。
2/13	周辺諸国接触 中国反応待ち モンゴルとの国交も布石	読売新聞	朝刊、2面	政府筋は、バングラデシュ承認、北ベトナムとの接触開始等は、中国の反応を見守りながら進めている「新外交政策」であると明らかに。近くモンゴルとの国交を樹立する方針。
2/13	モンゴルと国交樹立へモスクワで 今週にも予備交渉 賠償請求権は放棄か モンゴル「日中」の呼び水に 政府首脳への期待	東京新聞	朝刊、1面	台湾が「モンゴルは中国領土の一部」と主張していること、文革中にモンゴルと中国の関係が冷却化したことが、モンゴルとの国交樹立は日中打開にマイナスになるのではとの配慮が日本側にあったため、モンゴルとの外交関係は未樹立だった。米国に気兼ねしない我が国の自主外交の歩みのスタート。
2/13	モンゴルと国交交渉 今週中にもモスクワで	サンケイ新聞	朝刊、1面	モンゴルと国交樹立されれば、アジアの共産圏の中で日本が初めて国交を持つ国になる。政府筋は、この高承を我が国外交の「新しい一石」と評価。
2/13	モンゴルと国交樹立へ 来月交渉	日本経済新聞	朝刊、政治・経済、2面	外務省筋はモスクワでの交渉は第二次大戦の賠償問題処理が懸案になる程度で短期間で完了とみている。外務省は、モンゴルとの国交樹立は日中国交正常化交渉に臨む日本の交渉能力を高めることになる、国府が領有権を主張しているモンゴルと国交樹立することを中国は歓迎するだろうと分析。

2/13	多角外交の幕開け 北ベトナムとの接触 中国を交渉の場へ 外務省 周辺諸国から足固め	日本経済新聞	朝刊、政治・経済、2面	福田外相は東南アジアへの支援、協力関係を展開、日ソ平和条約締結交渉、モンゴルとの国交回復など多角的な外交を推進、一連の動きを通じて中国を日中政府間交渉の場に引き出そうとしている。
2/14	モンゴルと春にも国交 政府 今週モスクワで交渉	毎日新聞	朝刊、1面	これまでの非公式の折衝で、双方とも大使の公館と経済援助協力について合意。
2/15	きょうから国交交渉 モスクワで モンゴルと	毎日新聞	朝刊、1面	第一回の話し合いは15日午前11時からモンゴル大使館で行われる。
2/15	日本・モンゴル国交交渉 今夕からモスクワで	読売新聞	朝刊、1面	日本側代表は新関駐ソ大使、モンゴル側はロヴサンチュルテム大使。
2/15	〈社説〉 モンゴル国交樹立に望む	東京新聞		サンクレメンテの日米首脳会談を境に始まった多極的自主外交の一環として、今後の交渉の発展に期待する。ツェデンバル首相は1965年12月に日本との国交樹立希望を表明していた。
2/15	モンゴルと国交交渉 きょうからモスクワで 順調にまとまろう 福田外相	サンケイ新聞	夕刊、1面	ゴンボジャブ副首相が大坂万博の際来日、昨年9月に日本政府の親善使節団がウランバートルを訪問した結果、国交交渉開始の運びとなった。福田外相は15日閣議後の記者会見で、交渉は順調にまとまるとの見通しを述べた。 *国会図書館所蔵版には「順調にまとまろう 福田外相」の小見出しなし
2/15	モスクワで国交交渉開始へ モンゴルと	東京新聞	夕刊、1面	15日午前、モスクワで国交交渉が行われる。
2/16	モンゴルと初の国交交渉	朝日新聞	朝刊、総合、2面	15日午前、初の交渉を実施した。新関大使が約40分にわたり、日本の基本的考え方を述べ、モンゴル側はこれを本国に伝えて訓令を仰いだ後に次回交渉を開くことに。
2/16	日本・モンゴル国交交渉開始	毎日新聞	朝刊、1面	第一回会談を開始した。

2/16	モンゴルと国交交渉始まる	読売新聞	朝刊、1面	モンゴル側は外交関係樹立に関し早くから熱意を見せていたが、日本側はそれほど積極的でなかった。世界政治の多極化に即応する外交体制整備の一環としてモンゴルとの外交関係樹立の方針を決めたもの。15日の会談は日本側のイニシアチブによって実現。
2/16	国交交渉始まる 日本・モンゴル、友好的に	サンケイ新聞	朝刊、2面	比較的短期間の交渉で外交関係樹立と大使の交換につき合意できると予想されている。
2/16	国交交渉始まる 日本・モンゴル	日本経済新聞	朝刊、国際政経、5面	モンゴル大使館筋は「国交樹立交渉はあくまで日本側のイニシアチブによるもの」と語っていたが、樹立希望はモンゴル側も強いといわれる。
2/18	正式国交会談合意か 日本・モンゴル 矢つぎ早の大使会談	読売新聞	朝刊、2面	モスクワで国交樹立のための大使会議を実施。第一回15日、第二回17日。
2/18	モンゴルと第二回国交交渉	日本経済新聞	朝刊、政治・経済、2面	ルプサンチュルテム大使と新関大使が17日に第二回目の交渉を実施。
2/18	二回目の大使会談 日本・モンゴル	東京新聞	朝刊、2面	両国大使が約30分間会談。新関大使が提示した国交正常化に伴う経済協力問題などの日本案へのモンゴル側回答が示された模様。
2/19	モンゴルとの国交交渉妥結	朝日新聞	朝刊、1面	モスクワのモンゴル筋が18日、国交樹立交渉が18日に妥結した。
2/19	モンゴルと国交合意 11年越し交渉 きょう正式発表	毎日新聞	朝刊、1面	国交交渉は18日に事実上妥結。19日に正式発表予定。
2/19	モンゴルと国交合意 きょう発表 戦時賠償に触れず？	読売新聞	朝刊、1面	18日の第三回大使会談で国交樹立交渉は合意に。超スピード妥結は両国の国交樹立への熱意の現れ。
2/19	モンゴルと国交樹立 大使会談合意 きょう両国で発表 中国意識の“多面外交”	サンケイ新聞	朝刊、1面	モスクワのモンゴル当局筋は、外交関係樹立交渉は第三回会談で完全な合意に達したと明らかに。
2/19	モンゴルと国交樹立 モスクワ交渉合意	日本経済新聞	朝刊、1面	18日、両国は外交関係樹立、大使館相互設置につき合意。
2/19	モンゴルと国交樹立 きょう発表 大使館開設で合意 アジア共産国と初めて	東京新聞	朝刊、1面	18日、両国は外交関係樹立、大使館相互設置につき合意。

2/19	モンゴルと来週国交 大使級一合意の共同声明 文化・経済を交流  *国会図書館所蔵縮刷版の 記事タイトルは「モンゴル と来週国交 合意の共同コ ミュニケ発表 大使級代表 を置く」	朝日新聞	夕刊、1面	19日、共同コミュニケ発表。来週 半ばに書簡交換、外交関係正式ス タート。
2/19	新関大使が兼任 モンゴルとの国交を発表  *国会図書館所蔵縮刷版の 記事タイトルは「モンゴル との国交樹立 来週書簡を 交換 共同声明発表」	毎日新聞	夕刊、1面	福田外相は、今回の外交関係樹立 を、我が国が政治体制、思想を乗 越え、共産圏諸国と友好関係を促 進するひとつの現れだと強調。
2/19	モンゴルと国交、共同声明 経済協力も促進 来週、書簡交換 モスクワ で両大使 中国の反応注目	読売新聞	夕刊、1面	政府は19日、モンゴルと国交樹立 に合意したと発表。当面モスクワ 大使をモンゴル兼任とする。超ス ピード合意の背景は、米中接近に 伴う世界政治の多極化という国際 環境の変化。
2/19	まず外交代表交換 日本・モンゴル共同声明	サンケイ新聞	夕刊、1面	モンゴルに大使館を置くため、「在 外公館の設置にかんする法律」改 正案を今国会に提出予定。
2/19	モンゴルと国交を樹立 共同コミュニケ発表へ	サンケイ新聞	夕刊、1面	19日午後3時に共同コミュニケを 発表。 *国会図書館所蔵版にはなし。
2/19	来週半ば国交樹立 モンゴルと書簡交換へ 経済・文化交流進める 共 同声明 日本に賠償求めず 福田外相談 新関駐ソ大使 が兼任	日本経済新聞	夕刊、1面	19日午後3時、共同声明発表予定。 当面新関駐ソ大使が兼任。福田外 相は、記者会見でモンゴル画国交 樹立交渉の過程で賠償を求めな かったこと、国交樹立に監視、国 府はじめ主要国に事前連絡したと 述べた。
2/19	モンゴルと国交樹立 交渉合意 来週半ば書簡交 換 経済・文化交流進める 共 同声明	日本経済新聞	夕刊	共同声明は、大使級の外交代表の 交換、国交樹立が経済的及び文化 的協力の発展を促進するとの確信 を表明する内容。*国会図書館所 蔵縮小版では確認できず
2/19	賠償請求権は放棄 日本・モンゴル 国交樹立 で共同声明	東京新聞	夕刊、1面	日本がアジアの共産主義国家と国 交を開くのは初めて。今後の日中、 日ソ関係の発展にも微妙な影響を 及ぼすだろう。

2/19	国交樹立を発表 日本・モンゴル共同声明	東京新聞	夕刊	外務省も予想外のペースでまとまったと驚き。第二次大戦中の対日賠償問題をモンゴル側が持ち出さなかったためとみられる。 *国会図書館所蔵版に当該記事見つからず。
2/19	日本・モンゴル国交樹立報道 モスクワ放送	モスクワ放送 19日 = RP		モンゴルと日本は外交関係の樹立を取り決めた。
2/20	日本 モンゴルと国交樹立	赤旗	日曜朝刊、 1面	日本、モンゴル人民共和国は、19日、外交関係を設定し、大使の交換を行うことを決定したとの共同コミュニケを発表。
2/20	〈社説〉日本のアジア外交 とモンゴル承認	朝日新聞	朝刊、社説・ 声、5面	モンゴルとの国交樹立はもっと早く実現されるべきだった。日本外交は常に外国からの圧力によって動揺。モンゴルの場合は国際情勢の変化に助けられ外交関係樹立実現。
2/20	ソ連の兄弟国 モンゴル 「対中」地固め効果 日本との外交樹立 タス、 好感持ち報道	朝日新聞	朝刊、国際、 7面	ソ連タス通信は日モンゴルの外交関係樹立共同声明を丁寧に報じた。中国が米国と接近している今、中国に隣接するモンゴルと日本が手を握ることは間接的に極東におけるソ連の地歩を固めること。
2/20	援助通じて市場育成 モンゴルの将来性期待 通 産省	朝日新聞	朝刊、経済、 9面	通産省は、援助を通じて将来が楽しめると歓迎。今の通商関係は、商社の個別のパートナー取引で日本がタイヤを、モンゴルが建築ブラシ用の馬の毛を売っている程度。
2/20	モンゴルとの国交樹立 “賠償不問”で急転合意 政府 経済協力を積極姿勢 対中改善にマイナス 香港 対ソ接近指向を重視 自主外交の結果と割切る 米国 中国への布石に役立つと歓迎 ソ連	毎日新聞	朝刊、内政、 4面	政府は今回の国交樹立を「多角的な外交」の一端と位置づけ。モンゴル側は交渉過程で「賠償は一切放棄する」と強調。モンゴルと中国は1971年から関係回復、モンゴルにはさらに外交関係を広げたいと希望。 香港の観測筋は日本の対中国外交戦略の軌道修正の表れと受け止め。米国は日本政府が自主的に決める問題と受け止めている趣。ソ連は歓迎。
2/20	モンゴルは領土の一部 台湾が声明	読売新聞	朝刊、2面	国府外交部は声明を発表、モンゴルは国府の領土の一部。

2/20	モンゴルは中華民国の一部 国府、 日本の承認で声明	東京新聞	朝刊、5面	国府外交部は声明を発表、モンゴルは国府の領土の一部。
2/20	〈記者手帳〉ジンギスカン鍋で経済交流	日本経済新聞	朝刊、政治・経済、2面	福田外相はモンゴルとの国交樹立につき記者会見で発表。経済交流の中身について問われ、「羊でも輸入してジンギスカン鍋でも大いに食べますか」。
2/20	アジアの平和で協力を モスクワ放送、日本・モンゴル国交樹立歓迎	モスクワ放送 RP = 東京		モスクワ放送は20日の日本向け放送で、日モンゴル間の外交関係樹立を歓迎。
2/20	Japan-Mongolia Ties Announced In Communique Two Nations Agree to Swap Ambassadors	The Japan Times	1面	日本とモンゴルがコミュニケで国交樹立を発表。
2/21	日本・モンゴル国交を歓迎 モスクワ放送	朝日新聞	夕刊	20日の日本向けモスクワ放送は日本とモンゴルの外交関係樹立を歓迎して、米国その他の帝国主義諸国によるモンゴル承認引き止め努力は無駄だった、日モ両国は政治面でも協力できると述べた。 *国会図書館では当該記事を確認できず。
2/21	日本・モンゴルの国交を歓迎 モスクワ放送	東京新聞	夕刊	同上
2/25	正式に設定 モンゴルとの 外交	朝日新聞	朝刊、総合、2面	新関駐ソ大使とルブサンチュルテム大使は、24日午前11時（日本時間午後5時）、日本大使館で、外交関係樹立を確認する書簡を交換した。
2/25	モンゴルとの国交樹立調印式	毎日新聞	朝刊、1面	両国大使が交換公文に署名、交換した。
2/25	モンゴル国交スタート 新年度に大使館設置 交換文書に調印	読売新聞	朝刊、2面	両国の外交関係は正式にスタート。交換書簡の内容は、外交関係を本日設定し、大使を遅滞なく交換するとの政府間の了解を確認し、外交関係が両国間の経済、文化協力の発展を促進することを確信する、というもの。 国交樹立交渉は3回にわたり、19日に共同コミュニケが発表された。

2/25	国交スタート 日本とモンゴル	サンケイ新聞	朝刊、2面	24日、両国大使は交換書簡に署名。モンゴル大使は「念願の外交関係樹立がかなって大変喜ばしい。両国はともにアジアの国、友好親善関係を末永く発展させていきたい」と語った。
2/25	モンゴルと正式に国交樹立	日本経済新聞	朝刊、政治・経済、2面	両国の国交関係は24日付けで正式に樹立された。
2/25	国交樹立の交換書簡に調印 モンゴルと	東京新聞	朝刊、2面	24日、共同コミュニケを確認する手続きとして交換書簡に署名を実施。
3/6	“砂ばくの国”はいいナ モンゴル・ファンふえる 本、売れて売れて 旅行者はPRに懸命	東京新聞	夕刊	国交樹立をきっかけに、モンゴルブームが起きている。日本モンゴル協会には会員申し込みが殺到。モンゴル関係の書籍の売れ行きも伸びている。脱文明、脱超大国の夢を宿したロマンチックなモンゴルのイメージがブームを生んでいる模様。
3/7	バン格拉とモンゴルに大使館設置へ	サンケイ新聞	朝刊、2面	6日の事務次官会議で在外公館法改正案の内容の一部手直しを内定。7日の閣議で正式決定。バングラデシュとモンゴルとの外交関係樹立に伴い大使館を新設するため。
3/7	大使館新設で法案修正	朝日新聞	朝刊、総合、2面	7日の閣議で在外公館法改正案の内閣修正を行う